



日本共産党 市議会報告



2011年8月22日第1179号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX 350-1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

子ども・子育て新システム

公立保育園・幼稚園はどうなる？

政府は2013年度から子ども子育て新システムを導入し、保育を市場化しようとしています。市はこの国の動きに歩調を合わせ、内部検討委員会を5月設置しました。

浦安市 内部検討委員会設置

市は6月議会の日本共産党への一般質問に対し、「保育園・幼稚園のあり方を検討するため(である)」と設置目的を説明。現在、「現状把握と課題整理などにとりかかっている」と答弁しました。また、検討対象を「就学前の保育・教育施設全般」と答え、「すべて総体的に検討する」とし、公立保育園・幼稚園の民営化なども今後のあるり方の検討対象になることを認めました。

24年度中に「あり方」をとりまとめ

検討委員会は、子ども部長を委員長として市長部局、教育委員会、保育園長、幼稚園長など11名で構成し、24年度中に「あり方」を出していく

たい」としています。一方、新年度予算には、学識経験者へのアドバイス料24万3000円を予算化しています。

「新システム」は 公的保育の解体ねらう

「子ども・子育て新システム」は、幼稚園と保育所を廃止し、公的保育の解体を狙うものです。政府が待機児童解消の切り札としてうちだした幼稚園と保育所の「一体化」は、関係団体のつよい反対をうけ、幼稚園は当面存続させることになりました。しかし保育制度は、多くの委員から「新システム」への懸念や疑問が出されながら、いつさいの手直しを認めず、あくまで改悪を強行しようとしています。重大なのは、保育所の面積基準の引き下げをはじめ、さらには保育士資格のない職員も認める方向を検討しようとするなど、企業参入の促進とあわ

せて、保育条件の「規制緩和」をおしすすめていくことです。



「地域 主権改革」一括法 最大のターゲットは保育園

4月に成立した地域主権改革一括法(第1次)では、保育所などの最低基準が都道府県の条例によって定められることになりました。同法は地方自治の前進につながるものもありますが、国民生活を守る最低基準を後退させる内容が盛り込まれています。最大のターゲットは保育所の最低基準です。待機児童解消のためとして基準緩和や株式会社参入が進みます。「新システム」導入は地域主権改革一括法と一体的なものです。浦安市が国の新システム導入を理由に、今後、民営化などを促進することは容認できない重大な問題です。

義援金

「市に直接よせられたもの」
独自の被災者支援制度に活用

東日本大震災の被災者への義援金が東北地方の市町村で被災者に渡っていないことが表面化し、問題となっています。

義援金は①日本赤十字社などの団体に集まったものが、都道府県を経由して配分されるもの、②都道府県に直接寄せられるもの、③市町村に直接よせられるもの、の3種類があります。

直接、市への義援金 約2億7000万円

浦安市に寄せられた義援金のうち、③は7月13日現在で1118件、2億7207万9276円にのびります。この義援金については、支給要件などを市が独自に決められるものです。

浦安市はこれを見舞金として支給せず、市独自の被災者

支援制度にあてての方針を示しました。市は、独自支援策には約29億円が必要であるとして、その財源に充てるために、一般会計への繰り入れを6月議会に提案しました。義援金が被災者のために活用されることになるため、日本共産党は同補正予算に賛成しました。

義援金の申請 56%

市によせられた義援金のうち、①と②は、居住する家屋が「半壊」・「大規模半壊」では第1次分20万円・第2次分30万円、合計50万円が、「全壊」では第1次分50万円・第2次分50万円、合計100万円が支給されますが、8月17日現在の請求状況は対象世帯のほぼ56%であることを市は明らかにしました。

トーク集会

原発事故と私たちの暮らし

講師 放射線生物学研究者

古瀬 健 さん

資料代：500円

(日時)：9月19日(月)

14:00~16:30

(場所)：ウェーブ101 小ホール

福島第1原発事故から5ヶ月。

「子どもたちを放射能汚染から守りたい」「これからの電力やエネルギーは？」「浦安市の実態は？」

・・・専門家とごいっしょに考える集いを企画しました。

皆さんのご参加を心からお待ちしています。

主催 日本共産党浦安市後援会
日本共産党浦安市委員会